

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第36期(2014年11月25日) 第39期(2015年2月23日)
第37期(2014年12月22日) 第40期(2015年3月23日)
第38期(2015年1月22日) 第41期(2015年4月22日)

受益者のみなさまへ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ないます。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行なうものではありません。収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行ないます。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第36期～第41期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都品川区東品川4丁目12番3号

品川シーサイド楽天タワー

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6717-1900

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		期中騰落率	公社債組入比率	純資産総額
		円	円			
第3作成期	12期(2012年11月22日)	10,390	170	3.5	97.8	238
	13期(2012年12月25日)	10,943	170	7.0	98.8	344
	14期(2013年1月22日)	12,698	170	17.6	96.2	487
	15期(2013年2月22日)	13,072	170	4.3	95.0	743
	16期(2013年3月22日)	13,538	170	4.9	98.5	709
	17期(2013年4月22日)	15,186	170	13.4	96.4	860
第4作成期	18期(2013年5月22日)	15,667	170	4.3	97.6	905
	19期(2013年6月24日)	11,288	170	△ 26.9	96.3	656
	20期(2013年7月22日)	12,916	170	15.9	95.8	792
	21期(2013年8月22日)	10,517	170	△ 17.3	99.4	642
	22期(2013年9月24日)	11,101	170	7.2	97.8	727
第5作成期	23期(2013年10月22日)	10,892	170	△ 0.4	97.4	690
	24期(2013年11月22日)	10,940	200	2.3	98.3	722
	25期(2013年12月24日)	11,072	200	3.0	97.3	746
	26期(2014年1月22日)	10,524	200	△ 3.1	96.7	775
	27期(2014年2月24日)	10,565	200	2.3	97.1	834
	28期(2014年3月24日)	10,137	200	△ 2.2	98.0	815
第6作成期	29期(2014年4月22日)	10,741	200	7.9	97.3	795
	30期(2014年5月22日)	10,736	200	1.8	95.0	811
	31期(2014年6月23日)	10,728	200	1.8	95.2	859
	32期(2014年7月22日)	10,700	200	1.6	96.4	948
	33期(2014年8月22日)	10,941	200	4.1	97.4	923
	34期(2014年9月22日)	11,044	200	2.8	95.0	939
第7作成期	35期(2014年10月22日)	10,832	200	△ 0.1	99.4	952
	36期(2014年11月25日)	13,165	250	23.8	95.3	1,149
	37期(2014年12月22日)	13,034	250	0.9	96.4	1,234
	38期(2015年1月22日)	12,677	250	△ 0.8	97.1	1,378
	39期(2015年2月23日)	12,144	250	△ 2.2	98.6	1,495
	40期(2015年3月23日)	11,903	250	0.1	96.4	1,553
41期(2015年4月22日)	10,750	250	△ 7.6	97.1	1,585	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

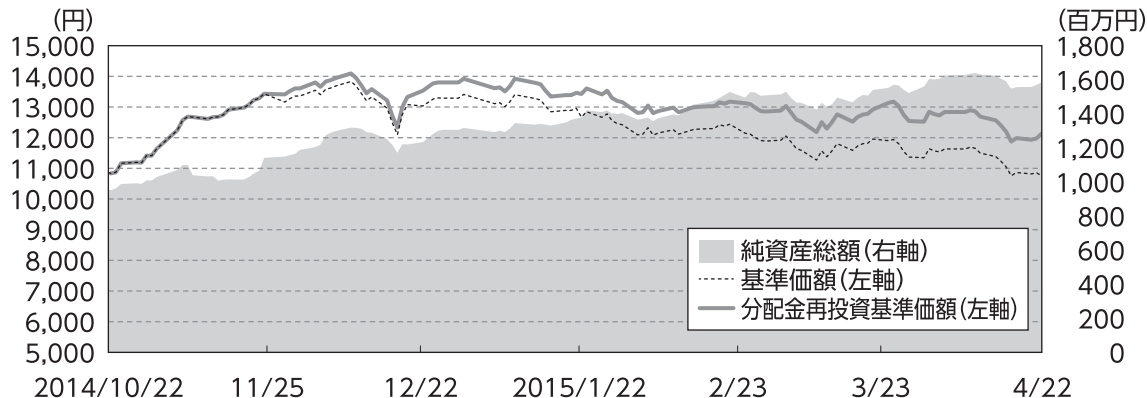
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第36期	(期 首)2014年10月22日	円	%	%
	10月末	10,832	—	99.4
	(期 末)2014年11月25日	11,644	7.5	98.6
第37期	(期 首)2014年11月25日	13,415	23.8	95.3
	11月末	13,165	—	95.3
	(期 末)2014年12月22日	13,358	1.5	94.6
第38期	(期 首)2014年12月22日	13,284	0.9	96.4
	12月末	13,034	—	96.4
	(期 末)2015年 1月22日	13,412	2.9	96.9
第39期	(期 首)2015年 1月22日	12,927	△ 0.8	97.1
	2015年 1月末	12,677	—	97.1
	(期 末)2015年 2月23日	12,428	△ 2.0	96.8
第40期	(期 首)2015年 2月23日	12,394	△ 2.2	98.6
	2月末	12,144	—	98.6
	(期 末)2015年 3月23日	11,893	△ 2.1	97.2
第41期	(期 首)2015年 3月23日	12,153	0.1	96.4
	3月末	11,903	—	96.4
	(期 末)2015年 4月22日	11,644	△ 2.2	96.8
		11,000	△ 7.6	97.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 当期中の基準価額等の推移

(2014年10月23日から2015年4月22日まで)



第36期首：10,832円

第41期末：10,750円(既払分配金1,500円)

騰落率：12.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当期は、米国リートETFが堅調に上昇したほか、対米ドルで大幅な円安が進んだことが、リート連動債価格を押し上げ、分配金再投資基準価額の上昇につながりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は米長期金利の低下などを背景に期前半に大きく上昇したものの、2015年1月下旬以降はやや調整色が強まり、期前半の上昇を一部失う展開となりました。

しかし、米国リーートの代表的指数であるダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース、以下、「米国リート指数」といいます。)で見ると、期前半が好調だったことから、期間騰落率は+8%を超え、前作成期間に続いて大幅なプラス・リターンを確保しました。(指数の騰落率は現地前営業日の公表値から計算)

米国リート指数は2015年1月下旬頃まで極めて堅調に推移しました。期初から2014年12月初めにかけては、良好な経済指標や企業決算などを背景に米株式市場が上昇する動きに合わせて、米国リート指数も良好に推移しました。その後、ギリシャの政局不安やロシア通貨の大幅な調整、そして原油価格の大幅な下落等を材料に、米株式市場は不安定な展開となったものの、米国リート指数は米長期金利の大幅な低下などを背景に1月末頃まで上昇基調が継続しました(利回り志向の強い投資家が多いリート市場では、一般的に長期金利の低下は支援材料と認識されます)。

しかし、1月下旬以降、強い雇用統計などを背景に早期利上げ観測が台頭し、長期金利が上昇に転じると、米国リート指数は一転して軟調な展開となりました。その後、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)声明文のハト派(景気配慮)的な内容や主要な経済指標が予想を下回ったことなどを受けて、長期金利の水準が再び切り下がる局面では、米国リートは反発したものの、持続性を欠き、以降も、これまでの大幅な上昇による高値警戒感からの売り圧力が断続的に見られ、当作成期末まで上値を切り下げる展開が続きました。

●為替市場

トルコリラ相場

当作成期間のトルコリラは、対米ドル、対円で共に下落しましたが、特に対米ドルでは期を通じて減価基調が続き、前作成期末比で15%を超えるリラ安が進む大幅な調整局面となりました。

リラが対米ドルを中心に大きく下落した背景としては、①米国で量的金融緩和が終了し、政策金利の引き上げを模索する動きが広がり、それに伴い対主要通貨で米ドル高傾向が鮮明になったこと、②トルコ中央銀行による利下げと更なる金融緩和の実施観測が高まったこと、③国内政治情勢の不透明感が続いたこと、等が挙げられます。①については、過去の米国における利上げ局面では新興国関連資産の大幅な調整が見られたこともあり、リラに限らず新興国通貨全般の売り圧力となりました。②および③は国内要因となりますが、国内経済のテコ入れを念頭に、中央銀行に利下げを求めるエルドアン大統領をはじめとする政権サイドからの強い政治的な圧力の存在が指摘されており、利下げに伴う金利面での投資妙味の後退や金融政策の独立性への懸念がリラの継続的な減価要因となりました。また、2015年6月には総選挙が予定されており、その前後で政局が不安定化するリスクも警戒されました。

対米ドルでは期を通じて減価基調が続いたリラですが、対円では、2014年10月末の日銀の追加緩和後に大幅な円安が進み、2014年12月上旬には2013年5月以来の1リラ=54円台をつけるなどリラは大きく上昇しました。しかし、その後は対米ドル同様に当作成期末までほぼ一本調子でリラ安が進みました。

米ドル/円相場

当作成期間の米ドル/円相場は大幅に円安が進行し、期間中の米ドルの上昇率(円の下落率)は10%を超えました。

しかし、この大幅な円安は、期初から2014年12月上旬にかけて進んだもので、以降は当作成期末まで、方向感に乏しいレンジ相場が続きました。

期初から12月に見られた円安局面は、米国での早期利上げ観測の台頭と中期ゾーンを中心とした米国金利の上昇傾向に加え、10月末に発表された日本の公的年金による海外資産運用比率の引き上げや、日銀による予想外の

追加金融緩和が材料になったもので、12月初旬には、2007年以来の1米ドル=121円台に達しました。

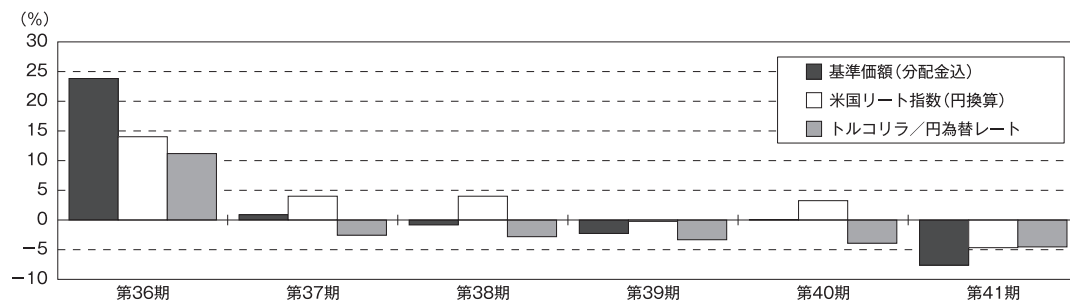
その後、2014年12月、および2015年1月の月央にかけては、世界的な景気鈍化懸念や、それまでの円安進行に対するスピード調整の動き等から円高に急転する局面もありましたが、いずれも短期間で円安方向に転じました。以降も、米国金利の動向が方向性を欠いたことや、一部で期待のあった日銀の追加緩和も見送られるなど、レンジを突き抜ける動きを誘発するような材料に欠けるなか、米ドル/円相場はもみ合う展開が続きました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



《参考指数に関して》

- ・米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- ・トルコリラ/円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレート of データをもとに委託会社が算出しており、基準日に対してトルコリラ高/円安の場合をプラス表示、トルコリラ安/円高の場合をマイナス表示しています。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

■分配金

当ファンドは、2011年11月15日に運用を開始し、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行いました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年10月23日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月22日	2015年1月23日～ 2015年2月23日	2015年2月24日～ 2015年3月23日	2015年3月24日～ 2015年4月22日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	250	250
(対基準価額比率) (%)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.3)
当期の収益 (円)	250	132	128	131	131	129
当期の収益以外 (円)	—	117	121	118	119	120
翌期繰越分配対象額 (円)	5,842	5,747	5,637	5,528	5,421	5,312

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	2014年10月23日～2015年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.75%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,397円です。
(投信会社)	(47)	(0.379)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.347)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.072	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.016)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(6)	(0.048)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
合 計	102	0.822	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

		第 36 期 ~ 第 41 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
社 債 券		802,482	174,037

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

■ 公社債

(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

第 36 期 ~ 第 41 期		第 36 期 ~ 第 41 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	802,482	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	174,037

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

(*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

組入資産の明細

■外国(邦貨建)公社債

(2015年4月22日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,089,000 (1,089,000)	千円 1,539,247 (1,539,247)	% 97.1 (97.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 97.1 (97.1)
合 計	1,089,000 (1,089,000)	1,539,247 (1,539,247)	97.1 (97.1)	— (—)	— (—)	— (—)	97.1 (97.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2015年4月22日現在)

区 分	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社 債 券	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	% 24.00	千円 1,089,000	千円 1,539,247	2016/11/18
合 計	銘柄数	1銘柄			
金 額			1,089,000	1,539,247	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年4月22日現在)

項 目	当 作 成 期 末(第41期末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,539,247	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,267	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,669,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2014年11月25日)、 (2014年12月22日)、 (2015年1月22日)、 (2015年2月23日)、 (2015年3月23日)、 (2015年4月22日)現在					
	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
(A)資 産	1,231,756,719円	1,348,371,668円	1,445,435,716円	1,553,606,939円	1,609,291,239円	1,669,514,522円
コール・ローン等	136,097,151	158,135,304	106,171,762	78,213,978	110,861,619	129,133,771
公 社 債	1,095,111,750	1,189,585,500	1,338,513,840	1,474,521,090	1,497,419,760	1,539,247,050
その他未収収益	547,818	650,864	750,114	871,871	1,009,860	1,133,701
(B)負 債	82,172,157	113,955,199	66,859,401	58,095,911	56,216,890	83,584,797
未 払 金	41,749,000	-	32,802,450	15,820,900	-	14,044,000
未払収益分配金	21,830,891	23,676,815	27,185,881	30,786,273	32,618,168	36,882,304
未払解約金	16,986,657	88,772,519	5,045,635	9,462,496	21,744,970	30,561,821
未払信託報酬	1,460,361	1,390,521	1,693,003	1,889,538	1,734,136	1,968,492
その他未払費用	145,248	115,344	132,432	136,704	119,616	128,180
(C)純資産総額(A-B)	1,149,584,562	1,234,416,469	1,378,576,315	1,495,511,028	1,553,074,349	1,585,929,725
元 本	873,235,649	947,072,615	1,087,435,271	1,231,450,937	1,304,726,727	1,475,292,193
次期繰越損益金	276,348,913	287,343,854	291,141,044	264,060,091	248,347,622	110,637,532
(D)受益権総口数	873,235,649口	947,072,615口	1,087,435,271口	1,231,450,937口	1,304,726,727口	1,475,292,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,165円	13,034円	12,677円	12,144円	11,903円	10,750円

(注) 期首元本額は879,156,880円、第36～41期中追加設定元本額は1,267,558,149円、第36～41期中一部解約元本額は671,422,836円です。

■損益の状況

第36期(自2014年10月23日 至2014年11月25日) 第39期(自2015年1月23日 至2015年2月23日)
 第37期(自2014年11月26日 至2014年12月22日) 第40期(自2015年2月24日 至2015年3月23日)
 第38期(自2014年12月23日 至2015年1月22日) 第41期(自2015年3月24日 至2015年4月22日)

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
(A)配 当 等 収 益	12,220,640円	14,068,707円	15,832,592円	18,211,402円	19,001,627円	21,190,527円
受 取 利 息	12,145,917	13,971,954	15,733,639	18,090,250	18,865,196	21,068,495
その他収益金	74,723	96,753	98,953	121,152	136,431	122,032
(B)有価証券売買損益	184,735,488	△ 5,204,772	△ 27,698,190	△ 45,049,033	△ 11,147,835	△139,361,890
売 買 益	207,388,179	5,507,793	115,619	2,498,490	4,866,637	6,142,935
売 買 損	△ 22,652,691	△ 10,712,565	△ 27,813,809	△ 47,547,523	△ 16,014,472	△145,504,825
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,638,711	△ 1,541,844	△ 1,873,976	△ 2,067,813	△ 1,909,163	△ 2,151,989
(D)当期損益金(A+B+C)	195,317,417	7,322,091	△ 13,739,574	△ 28,905,444	5,944,629	△120,323,352
(E)前期繰越損益金	△ 38,866,923	112,964,861	91,439,288	48,163,694	△ 9,727,992	△ 32,850,901
(F)追加信託差損益金	141,729,310	190,733,717	240,627,211	275,588,114	284,749,153	300,694,089
(配当等相当額)	(375,550,592)	(442,502,041)	(529,941,207)	(616,543,529)	(663,054,821)	(759,844,415)
(売買損益相当額)	(△233,821,282)	(△251,768,324)	(△289,313,996)	(△340,955,415)	(△378,305,668)	(△459,150,326)
(G)合 計(D+E+F)	298,179,804	311,020,669	318,326,925	294,846,364	280,965,790	147,519,836
(H)収 益 分 配 金	△ 21,830,891	△ 23,676,815	△ 27,185,881	△ 30,786,273	△ 32,618,168	△ 36,882,304
次期繰越損益金(G+H)	276,348,913	287,343,854	291,141,044	264,060,091	248,347,622	110,637,532
追加信託差損益金	141,729,310	190,733,717	240,627,211	275,588,114	284,749,153	300,694,089
(配当等相当額)	(375,550,592)	(442,502,041)	(529,941,207)	(616,543,529)	(663,054,821)	(759,844,415)
(売買損益相当額)	(△233,821,282)	(△251,768,324)	(△289,313,996)	(△340,955,415)	(△378,305,668)	(△459,150,326)
分配準備積立金	134,619,603	101,814,909	83,112,033	64,222,682	44,293,102	23,880,484
繰 越 損 益 金	-	△ 5,204,772	△ 32,598,200	△ 75,750,705	△ 80,694,633	△213,937,041

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金	250円	250円	250円	250円	250円	250円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

運用報告書の交付に代えて、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2014年12月1日)

信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2014年12月1日)

信託契約の解約、変更等における書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。

(約款変更実施日：2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に従い、デリバティブ取引等の管理方法について定めるため、所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2014年12月1日)